

会正和の市上瀧

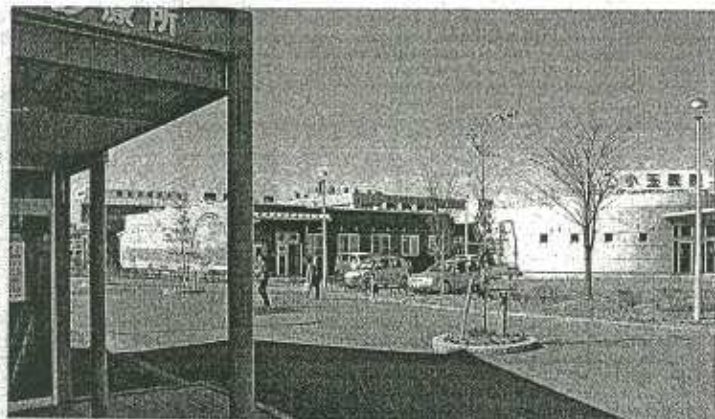
医師養成へ修学資金

民間が自前の制度創設

瀧上市で内科や整形外科医院などを開いている医療法人正和会(小玉敏夫理事長)は将来、同法人の医療施設で勤務する医師を養成するため、独自の修学資金制度を創設した。国公立大に比べ学費が高い私立大医学部に進学、在学する学生が対象。入学金や授業料など必要な学費をすべて貸与、同法人に勤務すれば一部を除いて返済を免除する。

15年勤め、返済免除も

県医師確保対策推進室によ、鹿市などが将来的な医師確保と、県内市町村のうち、男に向けて独自の修学資金制度



を設けている。だが民間では看護師養成の修学資金を貸与する医療法人はあるが、医師養成を目的とする制度は聞いたことがないという。同法人専務理事の小玉弘之(南秋田整形外科院長)は「医師を目指す上で経済的な独自の修学資金制度を創設した医療法人正和会が開設している医療モジュール瀧上市昭和久保」

悩みがあるのだとすれば、その部分を支援したい。いずれは当法人での勤務を通じ、地域医療に貢献してほしい」と話す。

同法人は瀧上市に医療モジュールを形成し、入院設備のある内科・循環器科、整形外科の同医院と、眼科医院、老人保健施設などを開いている。秋田市にも関連法人が病院を開設しており、常勤医師は合わせて十人。秋田大医学部付属病院からも非常勤医師の派遣を受けているが、小玉院長は「大学でも医師が足りず『派遣してほしい』と頼みにくい状況になっている」と言う。

同法人は理学療法士や看護師などを養成するため、月五万—十万円の奨学金制度を設けているが、さらに自前の医師養成に乗り出すことにし、

二月に制度創設を決めた。県教育庁を通じて各高校に募集要項を配布しており、来春の進学予定者から募集する。経済的な負担の大きさから進学をあきらめる人が多いと考えられる私立大を対象を限定。貸与額は入学金と六年間の授業料など五千万円前後を見込む。卒業後は原則として県内医療機関で研修医として五年の経験を積み、その後は同法人の医療施設に十五年間勤務すれば、五百万円を超える返済は免除される。

小玉院長は「県内の医師不足は今後も続く課題。一医療法人として、自分たちのことを考えるだけで本当は精いっぱいなのだが、行政に任せるだけでなく、民間にもできることはある。こうした試みがあれば」と期待している。

問い合わせは医療法人正和会(神原さん) 8018・877・7110